

令和7年度 事業報告

• 法人本部	1
• 障害者支援施設航	5
• 金沢地域活動ホームりんごの森	8
• 地域支援センター	11
• 横浜市釜利谷地域ケアプラザ	14
• 横浜市柳町地域ケアプラザ	18

令和7年度 すみなす会法人本部事業報告

概説

【法人事務局】

- ① すみなす会長期計画は、10か年計画（令和5年度～令和14年度）として策定され、令和7年度は3年目となりました。この3年間の社会状況の変化や現在の地域の諸課題等を踏まえて進捗状況を確認するとともに、修正や更新を行い「令和7年度版・すみなす会長期計画進捗状況」を作成しました。
- ② 令和7年度は大規模災害の停電対策として、グループホーム3か所にプロパンガス発電機を設置し、操作訓練を行いました。（令和6年度は法人、航に7か所設置済み）
- ③ 釜利谷地域ケアプラザや法人事務局の職員が健康づくりで始めたラジオ体操が継続的な取り組みとして定着してきました。これを「地域住民と共に健康づくりに取り組める活動」として、令和8年度に向けて準備し4月からは地域の方と共に朝の活動をしています。また、航・地域支援センター・釜利谷地域ケアプラザが中心となり、利用者の生活の場等を地域の方々に知っていただく機会を計画・実践する等、積極的な取り組みを推進しました。
- ④ 航やグループホームの欠員対策として、募集方法の見直しや夜勤手当の増額等の賃金改定を行いました。一定の効果はあったものの、まだ十分ではないため更なる取り組みを模索していきます。

【人権啓発推進委員会】

今年度の職員人権研修は、認知症ケアの実践を題材としながらも、「支援を受ける人の尊厳をどのように守るか」という人権の本質について学ぶ機会となりました。参加者からは「“人”として大切なことだった」という声もあり、人権を基盤とした支援の学びの場と受け止められる研修でした。日々の支援を振り返り、人権を意識したかわりを見直す契機となりました。

1 理事会・評議員会の開催

(1) 理事会

回	開催日	議 題
第1回	令和7年 6月6日	(1) 決議事項 第1号議案 令和6年度事業報告及び計算書類等の承認（案） 第2号議案 令和7年度第一次補正予算（案） 第3号議案 評議員候補者の推薦（案） 第4号議案 理事及び監事候補者の推薦（案） 第5号議案 評議員選任・解任委員の選任（案） 第6号議案 評議員選任・解任委員会の招集（案） 第7号議案 定時評議員会の招集（案） (2) 報告事項 ① 理事長の職務執行状況報告について ② 航 事故報告
第2回	令和7年 6月24日	<決議の省略> 社会福祉法人すみなす会理事長の選定（案）
第3回	令和7年	<決議の省略>

	9月10日	障害者支援施設 航における見守りセンサー「ANSIEL（アンシエル）」設置に係る工事等の契約締結方法等について（案）
第4回	令和7年 9月30日	<決議の省略> 給与規程（夜勤手当）の改正（案）について
第5回	令和7年 11月27日	（1）決議事項 第1号議案 令和7年度上半期事業報告（案） 第2号議案 令和7年度第二次補正予算（案） （2）報告事項 ① 理事長の職務執行状況報告について ② 障害者支援施設 航における見守りセンサー（アンシエル）設置にかかる工事等の見積合せの結果について ③ 航利用者の事故に関するその後の経過報告
第6回	令和8年 3月26日	（1）決議事項 第1号議案 令和7年度 第三次補正予算（案） 第2号議案 令和8年度 事業計画（案） 第3号議案 令和8年度 予算（案） 第4号議案 施設長等の任命について（案） 第5号議案 理事交代に係る後任理事の推薦について（案） 第6号議案 令和7年度 第2回評議員会の招集について（案） 第7号議案 規程の制定について（案） ・リファラル採用規程 ・入職祝い金支給規程 第8号議案 諸規程の改正について（案） ・事務分掌規程 ・事務決裁規程 ・経理規程 ・給与規程 ・登録ヘルパー就業規 ・定款細則 第9号議案 役員賠償責任保険の契約について（案） （2）報告事項 ① 障害者支援施設 航 事務所棟新築工事について ② 令和7年度社会福祉法人指導監査の結果について ③ 社会福祉法人すみなす会 長期計画進捗状況について

（2）評議員会

回	開催日	議 題
定時	令和7年 6月24日	（1）報告事項 令和6年度 事業報告 （2）決議事項 第1号議案 令和6年度計算書類及び財産目録の承認（案） 第2号議案 理事及び監事の選任（案）
第2回	令和8年 3月31日	<議決の省略> 理事交代に係る後任理事の選任（案）

（3）評議員選任・解任委員会

回	開催日	議 題
第1回	令和7年 6月13日	（1）決議事項 社会福祉法人すみなす会評議員の選任（案）

2 人材確保

○所属長会議にて状況の共有と打開策を検討

（現状）人材の欠員が継続的になっている事業所では、指導を担うべき主任層が不足分をカバーし本来業務の停滞が懸念されています。また、利用者が体調不良等で日中在宅であれば、夜勤の「明け」と「入り」の間の時間を残業で対応するしかなく強引にシフトを維持されている等、「シフトを回してはいるが余裕はない」状態が常態化しています。現状、サービスが維持できているのは現場職員の「残業」と「責任感」に依存している状況です。

（対策案）

＊非常勤職員や派遣職員に夜勤不足分のシフトを担ってもらう。つまり常勤不足分を非常勤雇用でシフトを維持してきました

＊令和8年度に向けて、採用、人口戦略を検討

- ・実習から採用の強化（応募率が高いです）・職員紹介制度の有効性に期待（R8.4より導入）
- ・地方人材の獲得（同時に引っ越し支援等、様々な支援対策を模索）等

★常勤職員状況

常勤職員	令和7年度 当初人数	退職者数合計 4/1～3/31	年度末人数 (退職者除く)	令和8.4.1 不足数
航	52	△6	48	3
地域支援センター	27	△5	23	1

※他の事業に関しては、期中増減はあったものの年度末には充足している

3 重点項目

【法人事務局】

（1）経営の安定に向けて（経営理念2）

令和7年度は3年連続で顧問税理士による財務研修を行いました。各事業所の所属長から課長補佐の経営スタッフを対象に、財務知識と経営スキルの向上を図ったことにより、経営状況の適切な把握と経営能力の向上が図られています。

（2）危機管理対策の継続と強化（経営理念2）

BCPプロジェクト会議で、法人及び各事業所の事業継続計画（BCP）の見直し・更新を行いました。各事業所内では、備蓄品リスト、避難場所、緊急連絡先を更新し、法人全体では、共通事項の確認等を行いました。また、全事業所参加によるIP無線機による通信訓練を2回行うと同時に、アプリを使用した職員の安否確認・参集意思確認を行い、災害時における情報共有体制の訓練を行いました。設置済みのプロパンガス発電機については、毎月稼働訓練を実施しました。

（3）人材育成体制の充実（経営理念3）

人材育成の強化を図るため、オンラインと対面による階層別研修を実施しました。オンライン研修は導入してから2年目ですが、職員はそれぞれの職務に応じ参加できる環境が整いました。

また入職3年目までの職員を対象にグループワーク中心の研修を行いました。同時期に入職した職員同士が、日頃の悩みや今後の抱負を共有し合う機会になり、所属を超えたつながりを深め、相互理解にもつながりました。

（４）職員の職場環境の整備（経営理念３）

職員のワーク・ライフ・バランスの推進および自己啓発機会の充実を目的として、法人が加入している福利厚生サービス（はまフレンド）に含まれるオンライン研修（eラーニング）について、内容を整理し、職員への周知を行いました。

本研修は、スマートフォンやパソコンを利用し、通勤時間や休憩時間等の隙間時間を活用しながら受講できるため、多様な勤務形態の中でも、それぞれの生活や業務状況に合わせた学習が可能です。業務に必要な知識の習得に加え、資格取得や教養の向上など、職員一人ひとりの関心や目的に応じた学習機会の充実を図りました。実際に、資格取得を目的として本研修を活用する職員も見られ、自己啓発への活用につながっています。

なお、利用状況全体の定量的な分析には今後の課題もありますが、時間や場所に誓約されにくい学習機会を提供することで、継続的な学びを支援する取組みとして実施しました。

職員状況（令和8年3月31日）

	常勤	嘱託	非常勤	合計
法人事務局	10	0	1	11
航	42	6	65	113
りんごの森	34	3	64	101
地域支援センター	23	0	94	117
釜利谷地域ケアプラザ	15	0	42	57
柳町地域ケアプラザ	14	0	40	54
小計	138	9	306	453

【人権啓発推進委員会】

人権啓発推進委員会の運営（経営理念３）

人権啓発推進委員会では、令和5年度にまとめた「すみなす会人権宣言」をベースに令和6年度は、人権をより自分事として考えるため、職員一人ひとりが「わたしの人権宣言」を作成し公表しました。令和7年度、職員は公表した人権宣言を意識した業務をしています。周囲で気づいた素晴らしい場面を言葉にして共有することで、職場の雰囲気向上につなげ、人権を意識した対応の定着を進めています。

また、全職員を対象とした人権研修では、認知症ケアの実践が中心の題材でしたが、認知症と対象を限定しない「人権を基盤とした支援」と受け止めた職員が多く、利用者本人の自己決定や尊厳保持につながる支援について学びを深める機会となりました。

令和 7 年度 航 事業報告

概説

令和 7 年 5 月、入所利用者が液体洗剤を誤飲し、搬送先の病院で重責発作等により逝去される事故が発生しました。検証の結果、施設の管理体制や緊急時の初動対応等の問題が明らかとなり、再発防止に向けた組織管理の改善及び職員指導等を徹底して行いました。

また、令和 7 年度も、特に夜勤職員の欠員に対して必要な職員数を確保することが難しかったため、現任職員への負担増となりました。今後は、これまで以上に法人が一丸となって職員確保の方策を考えていきます。

1. 重点項目

(1) デジタル技術等活用の推進（経営理念 3）

令和 7 年度は、航施設内に Wi-Fi 環境を整備し、利用者の就寝時等の状況を把握するため、「見守りセンサー」を導入しました。「見守りセンサー」機能は、スタッフルーム内で利用者がベッド内にいるかどうかの確認や心拍数の確認が可能になり、睡眠状況や起き上がり回数等をデータ化し、定期通院時に医師に対する報告にも役立っています。

その他、工作中に職員がいつでも携帯端末やタブレットを使用して記録作業を行うことができる等、事務作業時間を軽減しました。

(2) 意思決定支援・地域移行の推進（経営理念 1・2）

航の意思決定支援等をさらに進めるため、神奈川県事業の「意思決定支援専門アドバイザー制度」を導入しました。この制度の検討会議には、関係者のほか航利用者も同席しましたが、利用者からも好きな職員や友人、グループホーム（以下、GH）の生活にも言及する等、利用者自身の意思をうかがえる機会にもなりました。これまで積み重ねてきた支援実践への理解と認識を職員間で共有し、本人主体の支援に対する意識をより深める機会となりました。

また、GH への移行の可能性がある入所利用者の中には高齢化や障害の重度化が進行している人もいるため、こうした人たちがゆっくりと生活できる「日中支援型 GH」の現地視察も行いました。

(3) 地域連携推進会議の創設・推進（経営理念 1）

「地域連携推進会議」は、令和 7 年度から国の制度として、障害者支援施設やグループホームに設置が義務付けられました。利用者との関係づくり、地域の方への施設や利用者の理解促進等を目的とし、航では、釜利谷地域ケアプラザ、地域支援センターと協働で、地域に向けた「見学ツアー」として実施しました。町内会の方など地域の多くの皆様に、航のユニットや食堂等を見学いただきました。利用者の生活の場を見ていただく良い機会となり、今後も地域の皆様の障害理解を進める機会としていきます。

（４）日中支援事業マーレの分室設置の検討・準備（経営理念２・３）

日中支援事業所マーレ（令和６年度開設・定員 20 名）の分室として、「ファーク」を釜利谷西に設置することが決まりました。令和 8 年 6 月より事業を開始します。主な活動は、クリーニング、園芸活動を予定しています。

（５）人材育成の推進（経営理念３）

りんごの森職員の協力の下、航職員を対象に「強度行動障害のある ASD（自閉スペクトラム症）」支援のスキルアップ研修を行いました。この研修を受けた DE ユニット職員が「神奈川県実践報告会」で、実践事例の報告を行い大変高い評価を受けました。航内においても実践報告を行い職員全体のスキルアップにつなげていきます。

人権問題や虐待防止の取り組みを、毎月下記のテーマで行いました。

【令和 7 年】

4 月	笑顔で挨拶、笑顔で支援
5 月	思いやりのある言葉かけをしよう
6 月	利用者の生活環境を見直そう ～居室や日中活動場所、服装～
7 月	一人ひとりのいいところを探そう
8 月	利用者の良い表情を引き出そう ～ベストショットを撮ろう～
9 月	利用者や職員の良いところを本人に伝えてみよう
10・ 11 月	不適切な言葉づかいになっていないか見直そう ～友達口調、子ども扱い、命令口調～
12・ 1 月	職員都合や決めつけた支援になっていませんか？
2・ 3 月	各部署で、目標を設定し、取り組もう ※各部署で課題となっていることを踏まえてそれぞれ設定

（６）ボランティアを受け入れる機会の充実（経営理念２・３）

令和 7 年 12 月から、さをり織りの製品作りのボランティアを募集し、1 名が登録されています。次年度以降もボランティアの受入れを拡大していきます。

（７）災害対策の推進（経営理念２）

災害発生時に全職員が安心して対応できるよう、BCP（事業継続計画）の更新を進めました。法人全体で通信訓練が実施され、担当職員を中心に通信対応しました。

不審者侵入等を想定した防犯訓練では、事前に ALSOK へ連絡し、携帯用発報ボタンの押下、キャンセル方法を確認・使用することで、実際に慌てずに発報できるようにしました。

また、白山道町内会防災担当 4 人の協力を得て、夜間を想定した避難訓練を実施しました。白山道町内会の方には 2 階食堂にて利用者の受入れ支援をしていただきました。実際に応援に入

った際、具体的な指示がほしいこと、冬場夜間の場合には防寒着や毛布が必要であること等ご意見をいただきました。今後も地域の皆様と協力していく意識を高め、訓練を行っていきます。

2 令和7年度 航 事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	727,204,031	733,878,575	△ 6,674,544	航施設入所空床による減、前年度マール重度初期加算算定による減
経常経費寄附金収益	108,000	30,000	78,000	
サービス活動収益(1)	727,312,031	733,908,575	△ 6,596,544	
人件費	470,134,860	495,737,945	△ 25,603,085	職員の欠員による実行減
事業費	95,471,754	95,898,103	△ 426,349	
事務費	65,541,556	63,955,687	1,585,869	自動車保険及び職員紹介手数料の実行増等
減価償却費	41,121,653	38,914,381	2,207,272	取得資産増による償却増
国庫補助金取崩額	△ 29,350,368	△ 28,765,760	△ 584,608	
サービス活動費用計(2)	642,919,455	665,740,356	△ 22,820,901	
収支差額(1)-(2)=(3)	84,392,576	68,168,219	16,224,357	
サービス活動外収益(4)	7,291,576	11,817,609	△ 4,526,033	
サービス活動外費用(5)	2,498,555	2,315,342	183,213	
サービス活動外増減差額(4)-(5)=(6)	4,793,021	9,502,267	△ 4,709,246	
経常増減差額(3)+(6)	89,185,597	77,670,486	11,515,111	

令和7年度の経常増減差額は、前年度比 11,515 千円増でした。要因としましては、令和7年度の人件費において、常勤職員が最大時5人の欠員、非常勤職員の5人欠員等があり、大きな減額となったことによります。

令和7年度 金沢地域活動ホームりんごの森 事業報告

概説

りんごの森は、障害のある方が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要な福祉サービスを提供する拠点施設です。りんごの森を、できるだけ多くの方々に知っていただくために、毎年感謝祭を開催していますが、その他にも小学校や保育園などとも交流を進めています。

また、人材育成の一環として、「りんごの森事業全体」が理解できる職員を多く育成するため、まだ経験していない部署で職員が数日間学べるようにした他、ASD（自閉症スペクトラム症）利用者への支援については、職員に対して専門性の高いスキルアップ研修を行いました。このASD利用者支援は、個々の利用者に適した支援の積み重ねが求められるため、この取り組みが職員の更なる支援力向上への意欲となっています。

なお、令和7年度のりんごの森の事業全般については、安定的、かつ順調に運営することができました。

1 重点項目

（１） 地域交流事業・啓発活動の推進（経営理念 1）

9月にりんごの森感謝祭を開催。パン作り体験等の他、空手演舞を行い、670名の来場がありました。10月には能見台地区連合町内会主催の地区フェスタにて製品販売を行いました。

また、りんごの森を知ることがを目的に能見台小学校の生徒30名が事業所見学や体験等を行い、校内イベントではりんごの森を紹介いただきました。西富岡小学校では福祉教育として、利用者・職員が学校に出向き、生徒90名に対して手話によるコミュニケーションについて実演しました。「困っている人がいたら力になりたい」など参加した生徒の方から感想がありました。

（２） 組織力の向上（経営理念 3）

常勤職員30名を対象にした経験のない事業所での業務体験を行いました。日中活動職員が相談職員に同行し家庭訪問を行った際には、将来を見据えた生活上の課題についての相談を側で体験し、日中活動での関わりとは異なる視点で捉え考えることが出来たとの感想があり、自らの業務を客観的に考えることが出来ました。

（３） 専門人材育成の推進（経営理念 3）

ASD（自閉スペクトラム症）利用者への支援力向上として実務研修とスキルアップ研修を行いました。実務研修では新たな通所利用者や、支援困難な利用者に対して研修担当者が支援の組み立てと活動班等の職員チームに対し導入研修を行いました。スキルアップ研修ではASD利用者を担当している中堅職員を対象に障害の状態像を適切に捉え支援を調整できるようになることを目的に講義や演習を行いました。総じて、実際の支援場面に取り入れる中で利用者が支援に理解を示したことによる行動の変化を確認でき、職員にとって大きな学びとなりました。

（４） 障害者地域活動ホーム間の連携協力（経営理念 1）

障害のある方を地域全体で支えていく事を目的に、NPO 法人こんちえるとが運営する「金沢福祉センター」、「地域活動ホームシーサイド」との連携のための打ち合わせや見学を行いました。ショートステイが必要な方を協力しながら受け入れるには日頃の支援の状況や対応方法を理解する必要があることを確認しました。今後は共通の利用者支援から共有を進めます。

（５） 大規模災害及び感染症への取り組み（経営理念 2）

災害対策委員会では 8 月に事業継続計画や福祉避難所の説明を行ったほか、1 月には大規模震災を想定した机上訓練を実施し、障害の状態像に合わせた対応等についてグループワークを行いました。また、感染症対策委員会では 10 月に事業継続計画の説明と感染症発生時の事例に対してグループワークを行いました。研修参加者からは意識が低くなっていたことに気づけた等の意見もあり、今後有事の際に活かせるよう取り組みを継続します。

（６） 相談支援事業の推進（経営理念 3）

金沢区基幹相談支援センターでは、主任相談支援専門員とともに計画相談支援事業所を訪問し、高齢化に伴う介護者不在など、緊急対応が想定される利用者の状況把握を行いました。金沢区は計画相談支援の実施率が 82%と高く、多くの利用者が計画相談支援事業所による支援につながっていたことから、地域の支援体制の状況を把握するとともに、今後の緊急時支援に向けた課題の整理を行うことができました。

金沢区基幹相談支援センターが事務局を務める金沢区障害者地域自立支援協議会（自支協）では、金沢シーサイド FM のラジオ番組「自支協って知ってる？」を担当。毎月第 3 金曜日 14 時から区内の障害福祉事業所の紹介などを行いました。

（７） 独自事業（区との連携事業）の推進（経営理念 1）

今年度も金沢区と連携して親子 DE 将来あんしん講座を開催しました。「成年後見制度」について、申し立て方法や後見業務の概要について勉強会を開催。例年と同様に関心が高く、多くの出席がありました。今後は必要となる前から準備することの大切さを伝えていきます。

「親子 DE 将来あんしん講座」実施内容

	実施日	テーマ	講師
①	6月26日	「絶対にだまされない～いろいろな詐欺被害にあわないために～」講座	金沢警察署生活安全課、横浜市消費生活総合センター
②	8月29日	「成年後見制度について学ぶ～基本編～」講座	法律事務所インティグリティ 小島愛斗 弁護士
③	10月27日	「成年後見制度について学ぶ～実践編～」講座	リーガルサポートかながわ 佐藤茂樹 司法書士 ほか
④	11月29日	「障害がある方の暮らし」講座	当事者及び支援者
⑤	11月8日	「フジヤマコットンTON」映画上映会	青柳 拓 監督

2 令和7年度 金沢地域活動ホームりんごの森 事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	354,378,604	341,659,044	12,719,560	利用者の増
就労支援事業収益	13,685,997	19,350,569	△ 5,664,572	チョコレート売上の減
経常経費寄附金収益	400,000	350,000	50,000	
サービス活動収益(1)	368,464,601	361,359,613	7,104,988	
人件費	261,548,257	214,995,074	46,553,183	昇給及び非常勤職員雇用による増
事業費	31,275,418	30,274,165	1,001,253	
事務費	49,275,433	48,199,007	1,076,426	
就労支援事業費用	17,347,938	18,382,729	△ 1,034,791	売上の減に伴う仕入れの減
減価償却費	15,041,173	13,111,829	1,929,344	
国庫補助金取崩額	△ 10,937,907	△ 8,486,476	△ 2,451,431	
サービス活動費用計(2)	363,550,312	316,476,328	47,073,984	
収支差額(1)-(2)=(3)	4,914,289	44,883,285	△ 39,968,996	
サービス活動外収益(4)	11,025,849	11,494,540	△ 468,691	
サービス活動外費用(5)	2,013,900	2,067,850	△ 53,950	
サービス活動外増減差額(4)-(5)=(6)	9,011,949	9,426,690	△ 414,741	
経常増減差額(3)+(6)	13,926,238	54,309,975	△ 40,383,737	

経常増減差額が前年比 40,384 千円の減となった要因について、利用者増による収益の伸びに対しチョコレートの販売不振により収益が押し下げられる形となりました。人件費については、常勤職員の定期昇給や加算維持のための非常勤職員の増員、法人事務局一部人件費負担により大幅な増額となりました。

令和7年度 地域支援センター事業報告

概説

現在 13 か所のグループホーム運営、ヘルパー派遣、並びに横浜市障害者後見的支援室の運営を行っています。

グループホームでは、利用者の意思決定支援を推進するために、改訂したアセスメントシートを用いてより深く意向を確認する取り組みを行いました。また、災害時の対策として、金沢区のグループホーム3カ所にプロパンガス発電機の導入工事を行いました。

ケアステーション心海（ヘルパー事業所）では、ガイドヘルパー養成研修等を実施し、ヘルパーの獲得やスキルアップに向けて取り組みました。

後見的支援室帆海では、地域に暮らす障がいのある方が、将来に向けて考えられるように、勉強会や懇談会等を実施しました。

1. 重点項目

（1）意思決定支援の推進（経営理念2・3）

現在、13カ所のグループホーム（定員68名）を運営していますが、入居者の高齢化等により、夜間を含む日々の支援に多様な対応が求められているため、引き続き、2ホームにおいて夜間複数名体制での支援を行いました。

前年度に改訂したアセスメントシートを用いて、利用者の意向をより深く反映できるような個別支援計画の作成に取り組みました。引き続き、利用者の望む暮らしに向けて具体的な目標を持った取り組みを進めていきます。

そして、高齢化・重度化を踏まえた将来の暮らしの場を検討するにあたり、航とともに日中サービス支援型グループホームの視察を行いました。次年度も、実施の可能性を含めて検証をしていきます。

また、引き続き、虐待防止委員会の定期開催や、ケアステーション心海におけるヘルパー研修内での虐待防止研修の実施等、利用者への適切なサービス提供を行うための取り組みを進めました。

（2）危機管理体制の強化（経営理念2）

大規模災害に備えて、地域支援センターでは、定期的なグループホームの避難訓練を実施した他、事業継続計画（BCP）マニュアルの見直しや垂直避難訓練等を行いました。また、引き続き、災害時の連絡方法としてのIP無線を使った通信訓練も行いました。

災害時の停電に備えて、金沢区のグループホーム3カ所にプロパンガスを使った自家発電機の導入工事を行いました。導入後は、職員自らが発電機を操作できるように、定期的な稼働訓練を実施しました。

（３）人材確保・育成強化（経営理念３）

指導的職員である常勤職員には、サービス管理責任者研修や強度行動障害支援者養成研修等の資格研修への派遣を推進しました。また、勤務年数に応じたキャリアアップ研修についても派遣を行いました。

ガイドヘルパーの派遣を行うケアステーション心海においては、知的障害者ガイドヘルパー養成研修を１０月に実施し１０名の受講がありました。うち、２名が心海への登録に繋がりました。また、現任で活動しているヘルパーについては単独での支援が中心となるため、定期的にヘルパー研修を実施することにより、組織的に相談をしやすい環境を作れるよう取り組みました。

（４）地域との連携（経営理念１）

釜利谷地域ケアプラザの協力のもと、開催が義務化された地域連携推進会議を実施し、釜利谷地区社会福祉協議会の皆様にグループホームで暮らす利用者の様子について知ってもらうことができました。

また、横浜市から後見的支援事業を受託している後見的支援室 帆海においては、登録者やご家族との丁寧な面談を積み重ねていき、少しずつ意向を把握できるようになってきました。そして、６月と２月には成年後見制度の勉強会、１月にはグループホームの見学会・座談会を実施することによって、登録者やご家族が将来に向けて具体的に考える機会を持つことができました。

2. 令和7年度 地域支援センター 事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表（3事業の合計）

（単位：円）

	令和7年度	令和6年度	増減	備考
障害福祉サービス等事業収益	463,283,593	478,616,253	△15,332,660	処遇改善加算、区分上昇等による増、空床・入院等による減
経常経費寄附金収益	0	0	0	
サービス活動収益計（1）	463,283,593	478,616,253	△15,332,660	
人件費	349,852,670	344,617,016	5,235,654	定期昇給、非常勤職員賃金上昇
事業費	83,026,657	81,246,984	1,779,673	家賃更新
事務費	21,544,440	22,971,169	△1,426,729	
減価償却費	3,131,763	2,854,987	276,776	
国庫補助金取崩額	△1,250,801	△1,250,801	0	
サービス活動費用計（2）	456,304,729	450,439,355	5,865,374	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,978,864	28,176,898	△21,198,034	
サービス活動外収益（4）	3,672,655	1,482,257	2,190,398	常勤職員の退職金給付による増
サービス活動外費用（5）	649,900	20,000	629,900	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	3,022,755	1,462,257	1,560,498	
経常増減差額(3)+(6)	10,001,619	29,639,155	△19,637,536	

前年度比で収益が少なかったのは、グループホーム利用者の重度加算算定終了および、空室の補充が長期間できなかったこと、入院等が多かったことによるものが大きな要因として挙げられる。

令和 7 年度 釜利谷地域ケアプラザ 事業報告

概説

高齢者人口の増加や担い手の減少が地域の大きな課題となる中、「支える側・支えられる側」の区別なく、互いに助け合える地域づくりに向けた取り組みに着手しました。「人の役に立つことで自分も元気になる」という考えのもと、一人ひとりが役割や生きがいを持ち、認知症や障がいがあっても自分らしくいきいきと暮らせる地域づくりを目指して取り組みを進めました。

また、職員がそれぞれの専門性や強みを発揮し、やりがいを持って働ける職場環境づくりを進めるとともに、一体感を持って地域に向き合い「この地域にすみなす会があって良かった」と感じていただける存在となることを目指しました。

一方で、デイサービスでは利用者の減少が続き、厳しい経営状況となりました。今後は強みを明確化し、地域ニーズに柔軟に対応しながら、選ばれるデイサービスとなるよう随時プログラムの見直しと充実を図っていきます。

1. 重点項目

(1) 大規模災害への取り組み（経営理念 2）

- ・ 釜利谷地域ケアプラザは土砂災害警戒区域に位置していることから、大規模災害発生時における被害を想定した訓練を航や法人本部と連携して行い、災害時における協力体制の確認を行いました。
- ・ 各部門においては、BCP（事業継続計画）をもとに災害時に想定される被害状況に応じた訓練を行い、利用者の安全確認の手段や対応方法についての確認と共有を進めました。あわせて、災害時に必要となる食料品や医薬品などについて整備を進めました。
- ・ 地域住民や地域の病院、事業所、協力医、行政等が参加する「包括レベル地域ケア会議」を開催し、重度要介護者の災害時における対応や BCP（事業継続計画）について、多職種・多機関で検討する機会を設けました。

(2) 人材と組織の育成に向けた取り組み（経営理念 1・2・3）

- ・ ケアプラザは、職種や部門ごとに縦割りになりやすい側面がありますが、地域住民にとっては部門の違いではなく、「ケアプラザとして何をしているのか」が重要であると考えました。そこで体制を見直し、「オールケアプラザ」の視点を持ち、地域に対して何ができるかを主体的に考え行動できるチームづくりと人材育成を推進しました。
- ・ 障害福祉部門の利用者が高齢になり、介護が必要になった際も地域で生活を続けられるよう、障害福祉部門と連携し、高齢・障害の垣根なく対応できる人材の育成に取り組ましました。その一環として「知りたい！障害のこと」と題し、障害への理解を深めるため、基礎研修講師を航施設長に依頼・実施しました。職員からは、障害への理解が深まり、障害がある方も普通の生活ができるようにという法人の思いを改めて感じたとの声が多く寄せられました。今後も継続して取り組んでいきます。

(3) デイサービスの経営改善に向けた取り組み（経営理念 1.2.3）

- 「毎日来て楽しいデイサービス」を目標に、法人の設備環境を生かした活動の充実に取り組みました。竹の子広場までの歩行訓練は、自然を楽しみながら体を動かし、また利用者同士の交流も図れる活動として定着し、毎月開催の「純喫茶かまりや」も、喫茶スペース「うみ」を活用し、豆から挽いたコーヒーとケーキを提供することで好評を得ました。
- ホームページやInstagramを活用し、利用者の日々の様子を視覚的にわかりやすく発信しました。あわせて、ケアマネジャー事業所への訪問や電話報告により、利用者・家族の情報共有を図り、丁寧な支援と信頼関係の構築につなげました。
- 居心地の良い環境づくりを目指し、利用者一人ひとりとの関係づくりや、こまめな声掛けを徹底することで、サービス品質の向上に努めました。
- 職員会議での情報共有・研修の実施や介護ソフトの導入により、介護技術の向上と業務効率化を図り、安全でよりきめ細やかなケアを実現しました。

	延べ利用者数	前年度比	平均利用者/日
通所介護事業	9,358 人（10,057 人）	699 人減	26.1 人（28.1 人）

（ ）内は前年度

(4) 地域への取り組み（経営理念 1）

- 地域への訪問機会を増やし『かまもりホルダー（見守りホルダー）』事業の普及啓発に取り組んだ結果、令和7年度は登録者が100名以上増加し、地域の見守り体制の強化につながりました。
- 地域防災訓練やお祭りなどの行事に参加し、地域の一員として協力し合える関係づくりを継続しました。
- ケアプラザの役割や活動を広く周知し、必要時に速やかな支援につながるよう、また障害者支援への理解促進を目的に、障害福祉部門と連携し『すみなす会釜利谷地域ケアプラザ見学ツアー』を開催しました。各事業の紹介や航・グループホーム・ケアプラザ館内の見学、給食の試食等を通じて、地域にとってすみなす会がより身近な存在となるよう取り組みました。
- 航および白山道町内会と連携し、近隣小学校の生徒による「釜利谷輪太鼓演奏会」を実施しました。デイサービス利用者や航利用者、職員、近隣住民など約80名が参加し、地域の方と音楽でつながる交流の場となりました。
- 釜利谷地区の介護保険施設4法人による「釜利谷地区施設連絡会」を立ち上げ、地域の活性化と施設間の連携強化に取り組みました。また、釜利谷地区社会福祉協議会が主催する『敬老芸能大会』の送迎支援や『ポッチャ大会』の運営支援など、地域交流イベントの後方支援についても、釜利谷地区施設連絡会で連携して取り組みました。

(5) 地域活動交流事業（経営理念 1・2）

- 心身の健康づくりを目的とした体操教室や、地域住民同士の交流を促進する事業、障害の有無に関わらず誰もが参加できる事業を積極的に実施しました。
- 近隣小学校との連携を強化し、小学生が高齢者や障害者と関わる機会を設け、多様性の理解と多世代交流の推進につなげました。
- シニアボランティアポイント登録会を開催し、ボランティア活動を通じて「支えられる側から支える側へ」と役割を持って生活できるよう支援しました。

(6) 地域包括支援センター事業（経営理念 1・2）

- 総合相談では、介護保険申請に関する相談が特に多くありました。医療講演会では、昨年度に引き続き認知症予防をテーマに実施し、多くの地域住民の参加がありました。
- 地域ケア会議では、地域課題である 8050 世帯の 50 代に焦点を当て、ケアプラザで行った実際の支援事例をもとに、医療・障害・介護の専門職による多角的な視点から支援策を検討しました。
- 介護予防事業では、地域のサロンや定例会での講座開催や講師による講演会を通じて、介護予防の普及啓発に取り組みました。
- 認知症関連では、保健活動推進員向けのほか、小学生向けの認知症サポーター養成講座を 2 回実施しました。また、かまりやサロン（認知症カフェ）を喫茶スペース「うみ」でカフェ形式にて開催したところ、新規参加者が増加し、当事者・家族の情報交換や思いの共有に加え、地域住民への認知症理解の促進につながりました。

【総合相談件数】

	電話・その他	来所	訪問	合計
令和 7 年度	1,850	376	159	2,226
令和 6 年度	2,085	378	197	2,660
増減	△235	△2	△38	△434

(7) 生活支援体制整備事業（経営理念 1・2）

- 自治会、町内会のサロン、地区社会福祉協議会、各種会議や行事等を訪問し、地域住民や支援者等と交流を持つことで相談しやすい関係づくりを進めました。その結果、地域から講座や「かまもりホルダー」出張登録会の依頼が多く寄せられ、地域の介護予防普及啓発、消費者被害防止、見守り機能の強化等につながりました。
- 地区内の活動をまとめた「かまもりみんなの活動情報」について、ケアプラザ内でアンケートを実施し、活用状況および課題の把握を行い、今後の活用方法について検討しました。

(8) 居宅介護支援事業所（経営理念 1）

- 利用者の心身状況や家族・周囲の環境などを総合的に評価し、適切なケアプランを作成し

ました。

- ・ 地域包括支援センターや行政、デイサービス等と連携し、虐待の早期発見と権利擁護に取り組みました。また、外部のケアマネジャーでは対応が難しいケースについても、関係機関と協働して支援を行いました。
- ・ 利用者だけでなく介護者である家族の生活も大切に、無理なく介護を継続できる環境づくりを支援しました。

2 令和7年度 釜利谷地域ケアプラザ 事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位：円)

	令和7年度	令和6年度	増減	備考
介護保険事業収益	189,996,358	202,471,056	△ 12,474,698	デイサービス利用者減、ケアプラン作成数減
経常経費寄付金収益	10,000	0	10,000	
サービス活動収益計(1)	190,006,358	202,471,056	△ 12,464,698	
人件費	157,173,849	148,131,603	9,042,246	職員充足実行増、退職金支給4名
事業費	20,714,714	22,448,710	△ 1,733,996	水光熱費・給食費実行減等
事務費	30,890,467	30,557,791	332,676	自動車保険料増
徴収不能額	0	16,704	△ 16,704	デイ利用料金
減価償却費	813,339	1,280,237	△ 466,898	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 17,334	△ 71,143	53,809	
サービス活動費用計(2)	209,575,035	202,363,902	7,211,133	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 19,568,677	107,154	△ 19,675,831	
サービス活動外収益計(4)	6,996,012	1,123,034	5,872,978	退職金支給4名による取崩の増
サービス活動外費用計(5)	658,450	633,675	24,775	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,337,562	489,359	5,848,203	
経常増減差額(3)+(6)	△ 13,231,115	596,513	△ 13,827,628	

介護保険事業減収の要因として、デイサービス利用者が大幅に減ったこと、ケアマネジャーの欠員が解消されたが新人のため担当プラン件数が少なかったことが影響しています。

令和 7 年度 柳町地域ケアプラザ 事業報告

概説

柳町地域ケアプラザは、地域における福祉・保健・医療の連携拠点として、地域住民が安心して暮らし続けられるまちづくりを目指し、全職員が一丸となって、事業を企画・実施しました。

「柳町ふれあい感謝祭」では、お子様から高齢の方々まで、約 130 人を超える多くの来館者にご参加いただきました。また、地域向けイベントとして、今年度発足した「地域つながり委員会」が中心となり「柳町地域ケアプラザ芋煮会」を開催しました。子どもから大人まで100名以上の来館者にご参加いただき、ケアプラザの存在を広く知っていただく貴重な機会となりました。次年度も地域との繋がりを強化する活動に努めてまいります。

※「地域つながり委員会」は、柳町地域ケアプラザ内の担当業務を超えての集まりです。

1 重点項目の実施状況

(1) 大規模災害を想定した対策（経営理念2）

最大震度 7 を想定した机上訓練を実施しました。その中で備蓄品の再確認や簡易トイレの使い方、日中・夜間に発災した場合の指示系統の確認、避難経路の再検討等を行い、職員ひとり一人が「想像し」「考える」機会となり、防災意識の強化に繋がりました。

(2) 人材育成の充実（経営理念3）

柳町地域ケアプラザでは、「芋煮会」「柳町ふれあい感謝祭」等、多職種が一丸となってケアプラザとしての事業を企画運営する機会を作りました。各部門・職種が互いの立場を理解しながら連携することで、各職員がケアプラザとして一体感を持って取り組む意識に繋がりました。また、釜利谷地域ケアプラザの各部門との合同会議を継続しました。活発な意見交換を行う場を設けることで、職員ひとり一人のスキルアップを図りました。

(3) 経営の安定（デイサービス事業）（経営理念2・3）

通所介護の年間利用者総数 10,074 人、昨年度より 13 人減、認知症対応型通所介護の年間利用者数は 2,540 人、昨年度より 31 人減でした。認知症対応型通所介護は、月平均利用者数 7.1 人、昨年度より 0.1 人減で厳しい状況が続いています。引き続き、居宅介護支援事業所への働きかけを行いながら、柳町ケアプラザ内の地域包括支援センターや居宅介護支援事業との連携を強化に努めます。

	延べ利用者数	前年度比	平均利用者/日
通所介護事業	10,074 人（10,087 人）	13 人減	28.1 人（28.2 人）
認知症対応型通所介護	2,540 人（2,571 人）	31 人減	7.1 人（7.2 人）

（ ）内は前年度

（４） 地域に向けた取り組み（経営理念１）

今年度新たな事業を検討するために発足した、地域つながり委員会が中心となり「柳町地域ケアプラザ芋煮会」を開催しました。１００人を超える地域の方々にご参加いただき、地域との繋がりを強化する活動となりました。次年度も、ケアプラザ職員が一体となった取り組みとして、また、地域の方が気兼ねなく楽しんでいただけるように努めます。

（５） 地域活動交流事業（経営理念１・２）

金沢区内の「街の先生」を積極的に活用し、「落語」や「ハロウィンパーティー」、「アロマハンドトリートメント」等の催しを開催し、内容の充実を図りました。

また、上半期に実施した関東学院大学理工学部の学生による小学生向けのパソコン組立教室に続き、２月には横浜市立金沢高等学校茶道部によるお点前の披露を行うなど、近隣教育機関との連携により、地域における世代間交流の推進に寄与しました。

さらに、地域住民から寄せられたニーズに応え、「高齢者のためのスマホ教室」や「健康体操」を開催し、地域住民との関係性の構築につなげました。

（６） 地域包括支援センター（経営理念１・２）

総合相談では、介護保険に関すること、一人暮らしの高齢者に関する相談、ライフラインが止まるなど経済的なことに関する相談、その他警察から保護した方の相談歴の問い合わせも複数ありました。また、虐待の疑いなど複雑化したケース等もあり、区役所・サービス事業所等、関係機関と連携し、必要時にカンファレンスを行いながら支援しました。

介護予防講座では、上半期には認知症になっても地域で住み続けることができるよう、地域の方を対象に、関東学院大学栄養学部の教授による、食の大切さや認知症との関わり、地域づくりについてお話いただきました。下半期には運動、口腔、栄養についてそれぞれの視点から介護予防についてお話しいただいています。

また、認知症があってもなくても地域で暮らし続けるための地域活動の取り組みとして、スポーツ協会の講師の協力を得ながらモルックを通しての運動の機会や、お茶会などの交流の場を企画しました。参加された認知症の方やそのご家族にも運動や、他の参加者とのコミュニケーションの場となり、地域の方々への認知症の理解にも繋がりました。

【総合相談件数】

	電話・その他	来所	訪問	合計
令和７年度	835	224	45	1,104
令和６年度	906	292	100	1,298
増減	△146	△68	△55	△194

（７）生活支援体制整備事業（経営理念１・２）

誰もが住み慣れた地域で暮らし続けられるために、何が課題となっているのか、解決のためには、どのような仕組みや資源が必要なのか、その視点を持って地域を訪問しました。

生活支援関連については、把握した情報をインフォーマルサービスリストに落とし込むことで、情報の見える化を図りました。また、身近な通いの場である地域活動の把握を行う中で関係を構築し、必要な情報を提供する等の伴走支援を行いました。

人々の暮らしが多様化する中、より良い生活が営めるよう、何が必要か対話で引き出す技術と、それらのニーズ対応に向けて情報提供できるよう、選択肢を増やすための取り組みを、引き続き継続していきます。

（８）居宅介護支援事業（経営理念１・２）

家族それぞれに疾患があり、キーパーソンが不在のご利用者、老老介護で子どもがいらないため、後見人制度手続きのサポートが必要なご家族等、支援が多様化しています。関係機関と密に連携し、日々の業務を行いました。

近隣の居宅介護支援事業所との合同研修を実施し、相互の交流を深め、自己研鑽に努めています。

2 令和7年度 柳町地域ケアプラザ 事業活動収支決算概要

事業活動収支総括表

(単位円)

	令和7年度	令和6年度	増減	備考
介護保険事業収益	224,840,074	222,476,986	2,363,088	要介護利用者数増、サービス提供体制強化加算増。
経常経費寄付金収益	50,000	100,000	△ 50,000	
サービス活動収益計(1)	224,890,074	222,576,986	2,313,088	
人件費	163,156,714	157,063,113	6,093,601	ベースアップ、地域交流職員補充
事業費	23,145,935	22,839,023	306,912	
事務費	31,249,148	35,359,744	△ 4,110,596	R6年度の指定管理LED化、電話設備工事
減価償却費	4,572,786	6,627,214	△ 2,054,428	
国庫補助金取崩額	△ 3,257,152	△ 4,839,906	1,582,754	
サービス活動費用計(2)	218,867,431	217,049,188	1,818,243	
サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	6,022,643	5,527,798	494,845	
サービス活動外収益計(4)	1,455,233	1,914,611	△ 459,378	
サービス活動外費用計(5)	728,100	654,080	74,020	
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	727,133	1,260,531	△ 533,398	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,749,776	6,788,329	△ 38,553	

経常増減差額は6,749千円、前年度比38千円減、ベースアップ、物価高騰等の要因が大きかったことによります。デイサービスは引き続き、平均利用者数29人を目指し利用者数増に努めていきます。

法人単位資金収支計算書
(自) 令和 7年 4月 1日(至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	422,937,787	414,842,482	8,095,305	
	就労支援事業収入	18,400,000	13,685,997	4,714,003	
	障害福祉サービス等事業収入	1,670,899,060	1,670,459,638	439,422	
	借入金利息補助金収入	110,400	110,400	0	
	経常経費寄附金収入	850,000	741,000	109,000	
	受取利息配当金収入	285,000	1,124,536	△ 839,536	
	その他の収入	32,538,000	30,042,405	2,495,595	
	事業活動収入計(1)	2,146,020,247	2,131,006,458	15,013,789	
	支出				
事業活動による収支	人件費支出	1,544,042,550	1,522,824,121	21,218,429	
	事業費支出	262,856,000	257,814,055	5,041,945	
	事務費支出	236,742,900	220,810,662	15,932,238	
	就労支援事業支出	19,980,000	17,800,256	2,179,744	
	支払利息支出	110,400	110,400	0	
	その他の支出	6,960,000	6,563,405	396,595	
	事業活動支出計(2)	2,070,691,850	2,025,922,899	44,768,951	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	75,328,397	105,083,559	△ 29,755,162	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	10,035,000	10,035,000	0	
	施設整備等寄附金収入	1,000,000	1,120,000	△ 120,000	
	施設整備等収入計(4)	11,035,000	11,155,000	△ 120,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	3,380,000	3,380,000	0	
施設整備等による収支	固定資産取得支出	30,968,775	27,850,295	3,118,480	
	施設整備等支出計(5)	34,348,775	31,230,295	3,118,480	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 23,313,775	△ 20,075,295	△ 3,238,480	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	9,138,000	9,590,285	△ 452,285	
	その他の活動による収入		270,611	△ 270,611	
	その他の活動収入計(7)	9,138,000	9,860,896	△ 722,896	
	支出				
その他の活動による収支	積立資産支出	93,678,975	93,284,940	394,035	
	その他の活動支出計(8)	93,678,975	93,284,940	394,035	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 84,540,975	△ 83,424,044	△ 1,116,931	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 32,526,353	1,584,220	△ 34,110,573	

前期末支払資金残高(12)	710,132,936	710,132,936	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	677,606,583	711,717,156	△ 34,110,573	

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 7 年 4 月 1 日 (至) 令和 8 年 3 月 31 日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	414,842,482	424,948,042	△ 10,105,560
	就労支援事業収益	13,685,997	19,350,569	△ 5,664,572
	障害福祉サービス等事業収益	1,670,459,638	1,676,738,764	△ 6,279,126
	経常経費寄附金収益	741,000	693,000	48,000
	サービス活動収益計(1)	2,099,729,117	2,121,730,375	△ 22,001,258
	費用			
	人件費	1,513,693,836	1,469,106,379	44,587,457
	事業費	257,814,055	256,977,885	836,170
	事務費	220,810,662	222,662,412	△ 1,851,750
サービス活動外増減の部	就労支援事業費用	17,347,938	18,382,729	△ 1,034,791
	減価償却費	65,002,895	63,010,336	1,992,559
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 44,813,562	△ 43,414,086	△ 1,399,476
	徴収不能額		16,704	△ 16,704
	サービス活動費用計(2)	2,029,855,824	1,986,742,359	43,113,465
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	69,873,293	134,988,016	△ 65,114,723
	収益			
	借入金利息補助金収益	110,400	132,480	△ 22,080
	受取利息配当金収益	1,124,536	266,048	858,488
	その他のサービス活動外収益	30,042,405	28,801,835	1,240,570
特別増減の部	サービス活動外収益計(4)	31,277,341	29,200,363	2,076,978
	費用			
	支払利息	110,400	132,480	△ 22,080
	その他のサービス活動外費用	6,563,405	5,705,467	857,938
	サービス活動外費用計(5)	6,673,805	5,837,947	835,858
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	24,603,536	23,362,416	1,241,120
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	94,476,829	158,350,432	△ 63,873,603
	収益			
	施設整備等補助金収益	10,035,000	9,970,840	64,160
	施設整備等寄附金収益	1,120,000		1,120,000
繰越活動増減差額の部	特別収益計(8)	11,155,000	9,970,840	1,184,160
	費用			
	固定資産売却損・処分損	10,856		10,856
	国庫補助金等特別積立金積立額	10,035,000	9,970,840	64,160
	特別費用計(9)	10,045,856	9,970,840	75,016
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,109,144	0	1,109,144
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	95,585,973	158,350,432	△ 62,764,459
	前期繰越活動増減差額(12)	907,196,652	761,035,160	146,161,492
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,002,782,625	919,385,592	83,397,033
	基本金取崩額(14)			
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(15)	460,000	982,220	△ 522,220
	その他の積立金積立額(16)	93,284,940	13,171,160	80,113,780
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	909,957,685	907,196,652	2,761,033

法人単位貸借対照表
令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	858,925,918	900,144,959	△ 41,219,041	流動負債	147,729,242	190,984,821	△ 43,255,579
現金預金	539,568,663	455,803,026	83,765,637	事業未払金	35,454,939	158,781,072	△ 123,326,133
事業未収金	294,203,766	411,643,493	△ 117,439,727	1 年以内返済予定設備資金借入金	3,380,000	3,380,000	0
未収金	739,083	9,352,568	△ 8,613,485	預り金	54,066	0	54,066
貯蔵品	893,603	1,249,181	△ 355,578	職員預り金	16,421,360	15,930,857	490,503
商品・製品	2,063,034	1,646,802	416,232	前受金	2,714,722	2,892,988	△ 178,266
原材料	796,486	760,400	36,086	仮受金	89,704,155	9,999,904	79,704,251
立替金	2,733,128	1,308,734	1,424,394				
前払費用	17,797,155	18,350,755	△ 553,600				
その他の流動資産	131,000	30,000	101,000				
固定資産	1,151,089,739	1,106,401,661	44,688,078	固定負債	130,323,010	131,580,865	△ 1,257,855
基本財産	818,383,679	866,958,426	△ 48,574,747	設備資金借入金	10,140,000	13,520,000	△ 3,380,000
建物	818,383,679	866,958,426	△ 48,574,747	退職給付引当金	120,183,010	118,060,865	2,122,145
その他の固定資産	332,706,060	239,443,235	93,262,825	負債の部合計	278,052,252	322,565,686	△ 44,513,434
建物	38,896,445	40,794,493	△ 1,898,048	純資産の部			
構築物	8,759,510	9,643,395	△ 883,885	基本金	58,506,000	58,506,000	0
機械及び装置	7,397,584	4,391,934	3,005,650	第 1 号基本金	58,506,000	58,506,000	0
車輛運搬具	634,462	1,402,061	△ 767,599	国庫補助金等特別積立金	673,499,720	708,278,282	△ 34,778,562
器具及び備品	44,480,830	31,955,948	12,524,882	その他の積立金	90,000,000	10,000,000	80,000,000
権利	20,809,420	20,610,669	198,751	修繕積立金	80,000,000	0	80,000,000
ソフトウェア	678,023	1,446,483	△ 768,460	人材育成積立金	10,000,000	10,000,000	0
退職給付引当資産	120,183,010	118,060,865	2,122,145	次期繰越活動増減差額	909,957,685	907,196,652	2,761,033
修繕積立資産	80,000,000	0	80,000,000	(うち当期活動増減差額)	95,585,973	158,350,432	△ 62,764,459
人材育成積立資産	10,000,000	10,000,000	0				
長期前払費用	866,776	1,137,387	△ 270,611	純資産の部合計	1,731,963,405	1,683,980,934	47,982,471
資産の部合計	2,010,015,657	2,006,546,620	3,469,037	負債及び純資産の部合計	2,010,015,657	2,006,546,620	3,469,037